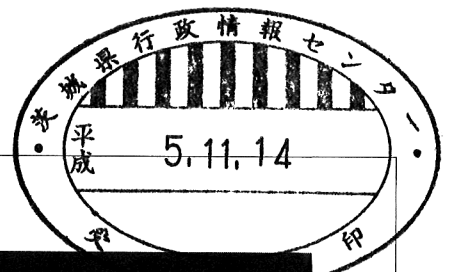


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 バブのはなし	4
統計グラフコンクールで日本一(平成5年度茨城県統計グラフコンクール)	6
調査から 平成4年就業構造基本調査結果の概要(速報)	9
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 特選に選ばれて	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | × | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



コスモス(秋桜)

秋のやさしい日差しの中、少し冷たい風に揺れる可憐なコスモスの群れは、日本の秋の風物詩のひとつになっています。

ギリシャ語の「美しい」という意味から名づけられたコスモスは、メキシコが原産で、日本には明治中期に渡来し、短期間のうちに日本の風土にとけ込みました。そして、秋に咲く桜に似た美しい花という意味から、「秋桜」という和名もつけられています。

花の姿は一見弱々しく感じられますが、雨や風で倒れても必ずまたそこから発根するという丈夫で、繁殖力のある花です。

「ながながと折れたるまに^{髭髻}先青み

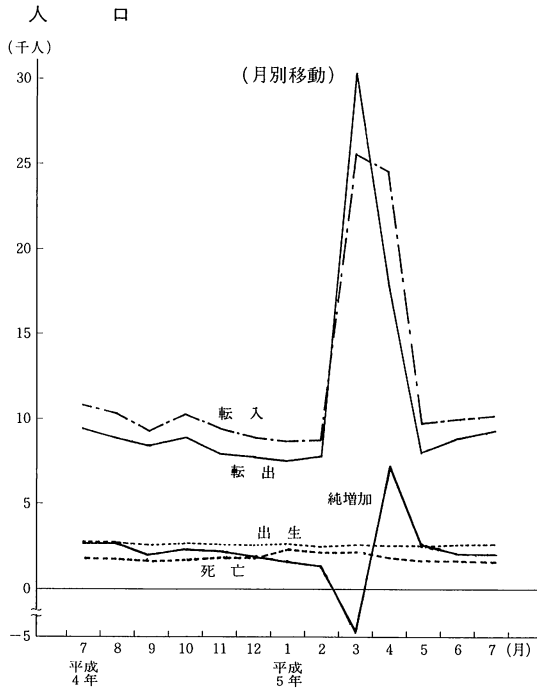
わづか^拵掛けてコスモス咲けり」

若山牧水

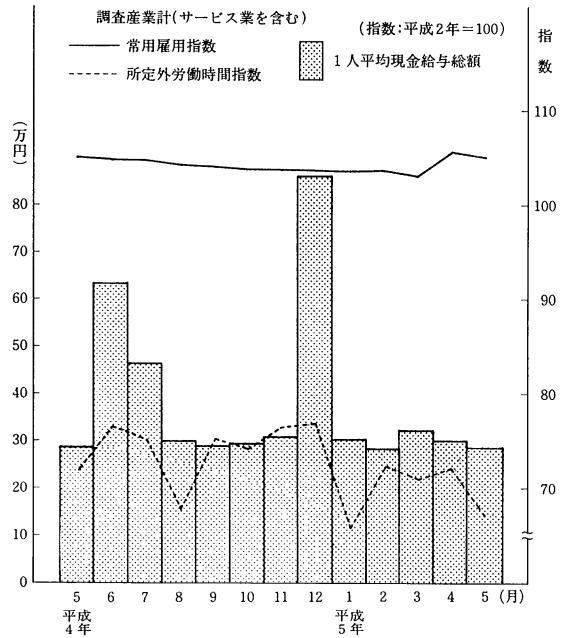
茨城県
行政資料

● 今月の主な動き

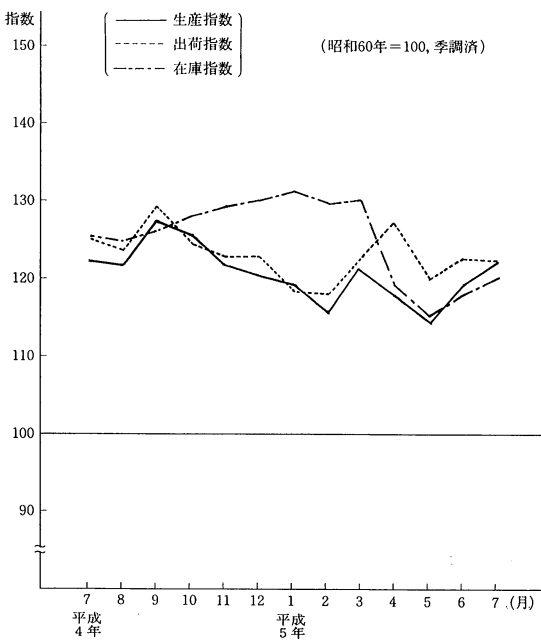
今月の主な動き



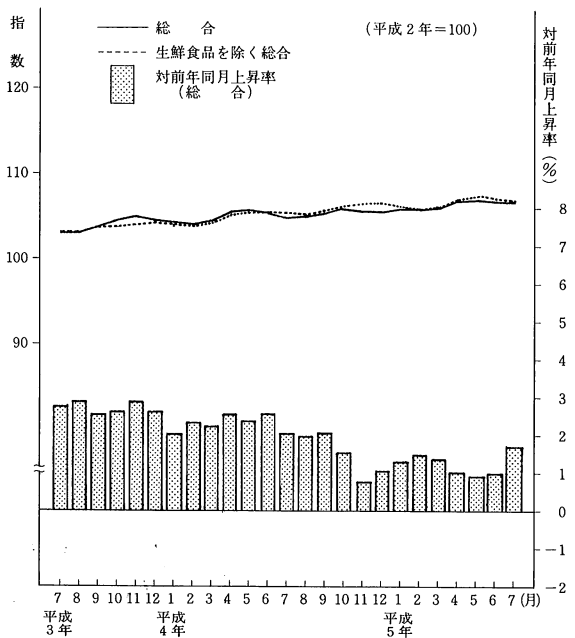
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に1,945人増加し、8月1日現在で2,921,999人(男1,460,521人, 女1,461,478人)となった。

内訳は、自然動態で995人(出生2,507人, 死亡1,512人)増加し、社会動態で950人(転入10,206人, 転出9,256人)増加した。前年同月と比べると21,797人(0.75%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が15市46町村, 減少が5市19町村, 増減なしが2町村である。

世帯数についても7月中に1,123世帯増加し892,250世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (5月)

1. 平均賃金の推移

5月の現金給与総額は、調査産業計で294,652円, 対前年同月比2.1%増, このうち、きまって支給する給与は290,793円, 対前年同月比2.1%増であった。また、このうち、所定内給与は265,345円, 対前年同月比2.0%増であり、超過労働給与は25,448円, 対前年同月比1.2%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比1.7%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

5月の総実労働時間は、調査産業計で150.8時間, 対前年同月比4.6%減であった。このうち、所定内労働時間は137.8時間, 対前年同月比4.3%減, 所定外労働時間は、13.0時間, 対前年同月比7.2%減であった。

3. 雇用の動き

5月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.1%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (7月分)

本県における平成5年7月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が122.4, 出荷が122.5, 在庫が120.3で、前月比は、生産が2.9%の上昇, 出荷が△0.5%の低下, 在庫が2.0%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△0.2%の低下, 出荷が△2.1%の低下, 在庫が△4.8%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、化学工業、電気機械工業、金属製品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、その他工業等が低下した。出荷では、化学

工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、鉱業、輸送機械工業が上昇し、石油・石炭製品工業、その他工業、化学工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財が低下した。在庫では、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。

■ 消費者物価指数 (7月)

平成5年7月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で106.5(平成2年=100)となり、前月と変わらず、前年同月比1.7%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……野菜・海草12.5%, 果物7.3%

今月の下がった主な項目……シャツ・下着5.8%, 衣料4.1%, 他の家具・家事用品1.8%, 乳卵類1.6%, 菓子類1.6%, 生地・他の被服類1.2%

生鮮食品を除く総合は106.8となり、前月比は0.5%の下

落, 前年同月比は1.4%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	106.5	0.0	1.7	保健医療	102.6	△0.2	0.3
食料	105.9	1.4	1.3	交通通信	100.5	0.0	1.1
住居	113.3	0.1	2.7	教育	110.1	0.0	4.1
光熱・水道	103.1	△0.1	0.3	教養娯楽	108.9	△0.3	1.8
家具・家事用品	100.9	△1.1	0.1	諸雑費	103.9	△0.1	0.3
被服及び履物	108.5	△3.6	3.3	生鮮食品を除く総合	106.8	△0.5	1.4

パブのはなし

ロンドンの街を歩いていると、通りという通りと言ってよいほど多くのパブに出会います。天気の良い日には、昼休みや夕方仕事を終えた後に、店の表にまで溢れるほどの人がビールやワインのグラスを片手に談笑しています。私が以前住んでいたサウスケンジントンのアパート（フラットと言われます。）の裏にもパブがありましたが、寝室が裏通りに面していることもあって、閉店に近い11時頃にベッドに入ると窓外からいかにも楽しそうな話し声が耳に入り、ついついベッドを抜け出して出かけたくなるほどでした。

パブは、パブリックハウスとかフリーハウスとか言われる誰もが自由に出入りできるイギリス人の手軽な社交場です。店に入ると、中央にカウンターがあり、テーブルや椅子はといえば窓際の壁にはりつくようにして置かれているのが普通です。座って飲む人ももちろんいますが、やはりパブらしいところは、カウンターに肘をつきながらとか、入口のまわりにたむろして飲んでいる風景でしょう。

パブに出入りする人々は、もちろん場所によって様々ですが、ペンキの付いた背広を着た労務者風の人々やノート類を抱えた学生から、ネクタイ姿のサラリーマン、さらにはパーティーやコンサートなどの行きや帰りに立ち寄ったのでしょうか、ブラックタイと呼ばれる蝶ネクタイ姿の紳士まで様々です。昔は同じパブでも労務者と上流階層では入口や飲む場所が別だったそうですが、今では昔の名残を留めているだけです。国会議員（MPと言います。）をパブで見かけることもめずらしくあり

ません。

パブでは普通、昼食の時間には軽食を提供してくれます。ビーフシチュウをパイ皮で包んで焼いたようなステーキパイやキドニーパイ、挽肉の上にマッシュドポテトを乗せて焼いたシェファーズパイ、挽肉と豆とを煮込んだチリコンカー、それにソーセージやサンドイッチ等が1ポンド50ペンスから2ポンド50ペンス位でした（1988年当時）。ビターと呼ばれるビールが半パイント（牛乳瓶1本より多少少ない程度）で50ペンス、1パイントでも90ペンス位でしたから2～3ポンドあれば昼食が十分食べられます。これはロンドンで最も安上がりと言われるサンドイッチバーでサンドイッチを2つ注文して食べるのとほぼ同じか多少高い程度ですから、温かい食事でしかもビールもついていることを考えると正にお買い得（Value for Money）です。普通のレストランに行けば、最低7～10ポンドは覚悟しなければならないでしょう。ちょっとしたパブになると階上や奥のほうにレストランが別に設けられているものもありますが、これは普通のレストランと同じで高い。チップのことも考えなければなりません。

ロンドンはシティと呼ばれる金融街やピカデリーを中心とする観光・商業地域を除いて、大体が表通りを一步入れば何処もフラットが続いていますので、パブの入口には普通、「ご近所の迷惑にならないようお行儀良く飲んでください。」とか、「パブの外へはグラスを持ち出さないでください。」といった掲示が貼ってあります。でもこれは一つの

総務庁統計局統計基準部 統計審査官 渡辺秀一
(1985～1988年 在英日本大使館勤務)

エキスキューズに過ぎないでしょう。大体の場合、外で飲むことは当たり前ですし、けっこう大きな声で話したりしています。

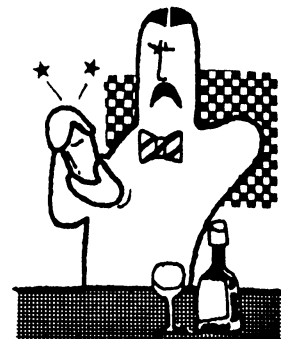
それでも感心するのは、閉店時間の11時を過ぎると騒ぎがピタッと止むことです。パブの営業時間は夜11時までと決まっています、閉店近くになると店内放送や鈴の音でラストオーダーを知らせます。酒を飲んでいるときには何とも味気ない無粋なアナウンスですが、またどれほど客を帰らすのに効目があるか分かりませんが、何れにしても閉店を過ぎると潮が引くように客が去っていくあのお行儀の良さは新鮮に映ります。

パブは大人の世界です。子供は入れません。いつか私の子供がトイレに行きたくなくて傍のパブに飛び込み、飲みたくもないのに半パイントのビターを注文したにもかかわらず、子供はトイレを利用できませんでした。きっと店員さんは余程法律遵守精神が強かったのでしょう。

それでも、街中を離れ、テムズ河の河畔や郊外のパブに出かけると話は別です。河畔のパブは普通、表にテーブルが用意してあり、そこでは家族連れで飲物や食事をとることができます。もちろん中のトイレも使えます。また、郊外のパブになると、一角が家族用に開放されています。この場合でもカウンターの傍には「お子様はご遠慮ください。」と言う掲示があります。これは一つには、やはり郊外になるとレストランが少なく、家族連れの外食の場所が限られてくることにもよるのでしょう。

郊外のパブでご紹介したいのは、街道沿いにあるイン(はたご)です。これは一階がパブやレストランになっており、階上は客室になっています。郊外に泊り掛けでドライブに出かけるときは、ホテルや民宿の予約なしで行くことが多く、また走りながら簡単に見つけることができるので、しばしば利用しました。街中のホテルより安いので経済的でもあります。こうしたインのパブは、夜になると地元の人々が集まってきて賑やかになり、観光ガイドよりも役に立つ情報が得られることもしばしばです。何よりも、いくら飲んでも階段が上がって寝るだけですので飲酒運転の心配がないのが魅力です。

パブはオアシスとっては言い過ぎかもしれませんが、これだけ多くのパブが街中や郊外のあちこちに昔ながらの姿で続いているという光景は、イギリスの文化や日常生活との関わりの深さを思わせます。多くのパブは、ロンドン塔やビッグベンよりもイギリスらしさを感じさせます。



統計グラフコンクールで日本一

——平成5年度茨城県統計グラフコンクール——

第44回茨城県統計グラフコンクールは、応募作品10,301点、応募者22,298人という多くの方々の参加を頂きました。

作品の傾向としては、本県は従来から紺系統の寒色を基調にした作品が多かったのですが、本年度の作品を見ると色々な手法を駆使し、全体のイメージが明るいものが多く見られました。

また、テーマの選択についても、小学生低学年は、学校のことや家族のこと、それに今、人気のJリーグなど身近な素材を選んだものが多く、高学年になると米の自由化や学校週5日制、勉強のことなど、中学生では、老人問題、喫煙問題、悩みの問題などマスコミからの情報等を活用して社会の事象を適切にとらえてまとめています。

審査は、県内5地区において地区審査員により地区別審査がまず行われ、作品466点が選ばれました。これらの作品について最終審査は、9月16・17日の両日、大子町「やみぞ」において県審査員9名により厳正に行われ、知事賞5点、県議会議長賞5点等入賞作品82点が最終的に選ばれ、このうち特に優秀な作品22点については、全国コンクールに出品しました。

これらの入賞者については、11月30日(火)県民文化センターにおいて開催される第35回茨城県統計大会の席上で表彰が行われ、賞状と副賞品が贈られます。

なお、これら入賞作品については、12月22日から26日までの5日間、水戸駅前川又書店において展示し、一般の皆様方にご覧頂きます。その後、各小・中学校を巡回展示する予定になっています。

第41回統計グラフ全国コンクールについて述べ



県審査会

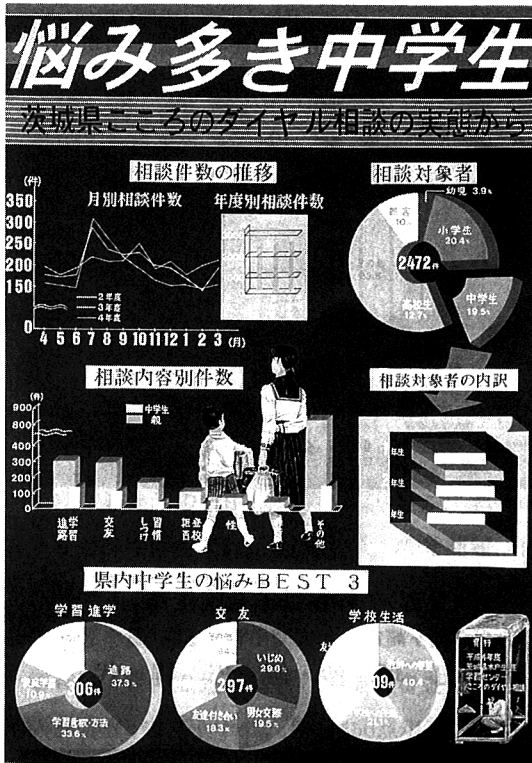
ますと、全国で62,805点の応募作品があり、このうち各県から中央審査に出品された830点について、10月6日(水)に審査会が行われました。

この結果、本県出品作品から14点が入賞し、うち小学生と中学生の作品2点が全国特選(中学生の部、パソコン統計グラフの部)に輝き、本県の統計グラフの作成活動はここ数年間、質・量とも全国のトップレベルを維持し「統計茨城」の名にふさわしい結果であるといえます。

特選の表彰については、11月10日(水)に山形県上山市の上市市体育文化センターにおいて開催される第44回全国統計大会の席上、八郷町立園部中学校3年・山田ふみ江さんが第3部(中学生)の全国代表として、協和町立新治小学校6年・篠崎真佐美さん・田崎由美子さん・藤川弘美さんがパソコン統計グラフの部の全国代表として受賞いたします。

次に、県知事賞受賞作品及び本県の全国コンクール特選受賞作品を紹介します。

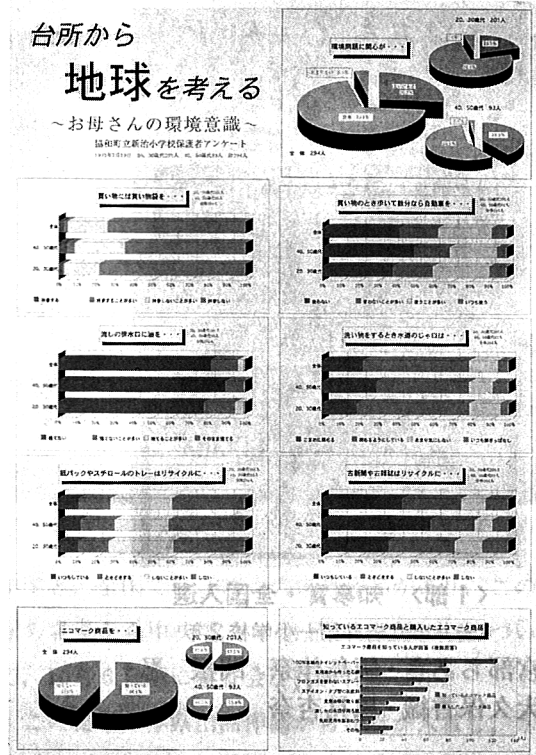
(統計課・普及指導グループ)



〈3部〉 県教育長賞・全国特選

八郷町立園部中学校3年

山田ふみ江



〈パソコン統計グラフの部〉

知事賞・全国特選

協和町立新治小学校6年

篠崎真佐美・田崎由美子・藤川弘美

〔全国コンクールへの出品点数及び入賞状況〕

区分 年度	出品点数	計	部					パソコン の部	特選
			1部	2部	3部	4部	5部		
平成元年度	20	12	3	2	3	—	4	—	—
平成2年度	18	14	3	4	4	—	2	1	—
平成3年度	18	12	4	2	4	—	1	1	1
平成4年度	23	15	5	3	2	—	1	4	1
平成5年度	22	14	3	4	3	—	1	3	2

■ 調査から

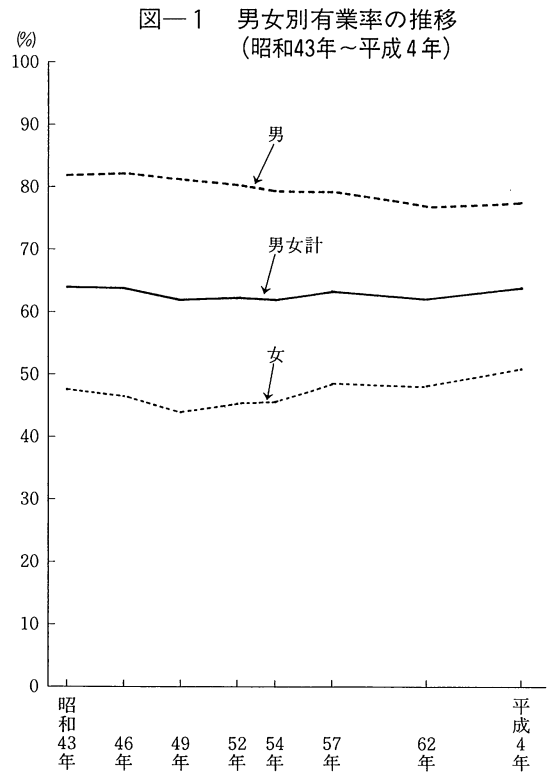
293万8千人のうち、有業者数は6575万6千人で、5年前の昭和62年と比較すると、525万4千人(8.7%)増加した。

男女別にみると、男子が3877万6千人で、240万4千人(6.6%)増加、女子が2698万人で、285万人(11.8%)増加した。(表一)

**有業率は男女とも上昇、
女子の有業率は50%を超える**

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は63.9%で、5年前に比べ1.7ポイント上昇した。男女別にみると、男子は77.6%、女子は51.0%で、5年前に比べそれぞれ0.6ポイント、2.8ポイント上昇している。

有業率の昭和43年以降の推移をみると、男子は49年以降、62年まで低下傾向にあったが、平成4年は上昇に転じ、女子は49年を底に、52年以降上昇傾向にあり、平成4年に50%を超えた。(表一・図一)



表一 2 男女、年齢階級別有業率 (昭和62年, 平成4年)

(単位: %)

	男			女		
	昭和62年	平成4年	増 減	昭和62年	平成4年	増 減
総 数	77.0	77.6	0.6	48.2	51.0	2.8
15～19歳	16.9	18.5	1.6	16.7	17.3	0.6
20～24	72.3	73.6	1.3	70.9	73.4	2.5
25～29	94.9	95.3	0.4	54.3	62.1	7.8
30～34	96.7	97.0	0.3	49.4	53.6	4.2
35～39	97.1	97.2	0.1	60.2	63.2	3.0
40～44	97.3	97.4	0.1	68.2	71.1	2.9
45～49	96.7	97.4	0.7	68.4	72.7	4.3
50～54	95.2	96.6	1.4	62.3	68.5	6.2
55～59	88.2	93.4	5.2	50.8	56.9	6.1
60～64	67.4	72.3	4.9	38.0	41.1	3.1
65歳以上	38.4	40.7	2.3	16.4	17.5	1.1

男女の中高年齢層の有業率、
女子の20歳代後半の有業率が高い上昇

有業率を年齢階級別にみると、男子は20歳代後半から50歳代前半まで各年齢層ともほぼ95%以上と高く、若年齢層及び高年齢層では低くなっており、いわゆる台形型カーブを示している。これを5年前と比較すると「50～54歳」が1.4ポイント、「55～59歳」が5.2ポイント、「60～64歳」が4.9ポイントと中高年齢層で上昇している。

また、女子では30歳代前半を底(53.6%)とするいわゆるM字型カーブを示している。これを5年前と比較すると各年齢層で上昇しているが、特に「25～29歳」で7.8ポイント上昇と、最も上昇している。これは、20歳代後半の未婚率の上昇が影響していると考えられる。

次いで、「50～54歳」が6.2ポイント、「55～59歳」が6.1ポイント上昇など、20歳代後半と、中高年齢層での上昇が著しい。(表-2・図-2・図-3)

図-2 年齢階級別有業率 — 男子(昭和62年,平成4年) —

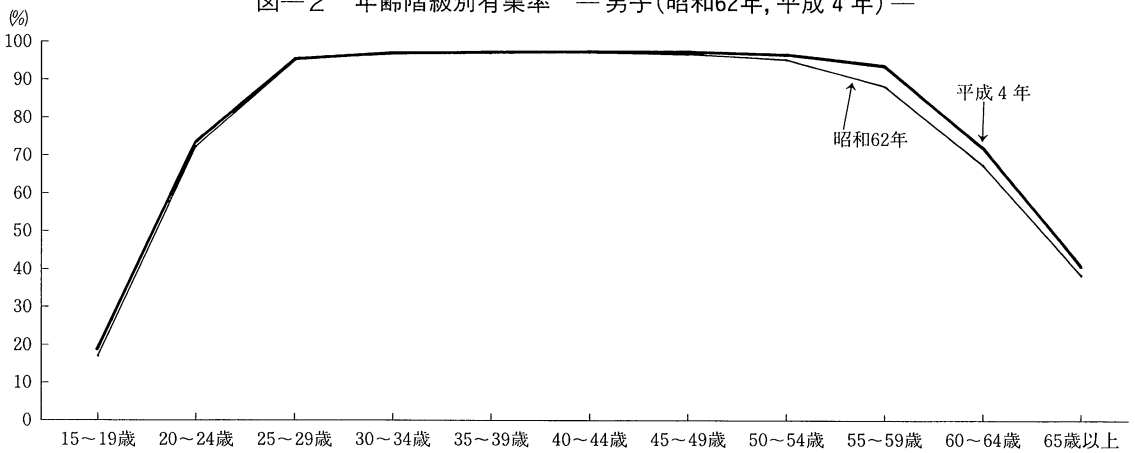
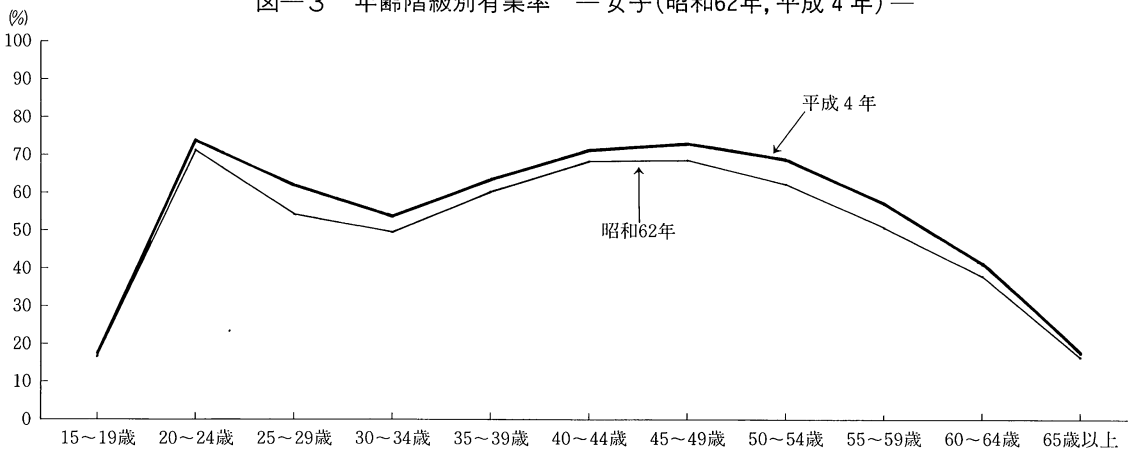


図-3 年齢階級別有業率 — 女子(昭和62年,平成4年) —



■ 調査から

(2) 産業別有業者数

第3次産業の割合は6割に近づく

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」は426万2千人(全産業の6.5%)、「第2次産業」は2190万8千人(同33.3%)、「第3次産業」は3911万9千人(同59.5%)となっている。

構成比を5年前と比較すると、「第1次産業」は1.8ポイントの縮小、「第2次産業」は0.4ポイントの縮小、「第3次産業」は1.7ポイントの拡大となっている。

昭和43年以降の構成比の推移をみると、「第1次産業」の割合は一貫して縮小を続けており、「第2次産業」の割合は52年以降縮小しているのに対し、「第3次産業」の割合は一貫して拡大を続けており、平成4年では6割に近づいた。(表-3・図-4)

農林業の割合は大幅に縮小

有業者の産業(大分類)別構成比の昭和43年以降の推移をみると、「第1次産業」では、「農林業」、「漁業」とも縮小しており、特に「農林業」は、5年前と比べると1.7ポイント

表-3 産業(大分類, 3部門)別有業者数及び構成比(昭和62年, 平成4年)

(単位:千人, %)

	昭和62年		平成4年		構成比 の 増減	増減数	増減率
	実数	構成比	実数	構成比			
総数	60 502	100.0	65 756	100.0	—	5 254	8.7
農林業	4 582	7.6	3 907	5.9	△ 1.7	△675	△14.7
漁業	427	0.7	355	0.5	△ 0.2	△ 72	△16.9
鉱業	87	0.1	57	0.1	0.0	△ 30	△34.5
建設業	5 621	9.3	6 241	9.5	0.2	620	11.0
製造業	14 699	24.3	15 610	23.7	△ 0.6	911	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	355	0.6	396	0.6	0.0	41	11.5
運輸・通信業	3 604	6.0	3 938	6.0	0.0	334	9.3
卸売・小売業, 飲食店	13 550	22.4	14 567	22.2	△ 0.2	1 017	7.5
金融・保険業, 不動産業	2 540	4.2	2 812	4.3	0.1	272	10.7
サービス業	12 977	21.4	15 358	23.4	2.0	2 381	18.3
公務(他に分類されないもの)	1 928	3.2	2 049	3.1	△ 0.1	121	6.3
分類不能の産業	133	0.2	467	0.7	0.5	334	251.1
「第1次産業」	5 009	8.3	4 262	6.5	△ 1.8	△747	△14.9
「第2次産業」	20 406	33.7	21 908	33.3	△ 0.4	1 502	7.4
「第3次産業」	34 954	57.8	39 119	59.5	1.7	4 165	11.9

注) 「第1次産業」は 農林業, 漁業

「第2次産業」は 鉱業, 建設業, 製造業

「第3次産業」は 上記以外の産業(分類不能の産業を含まない)

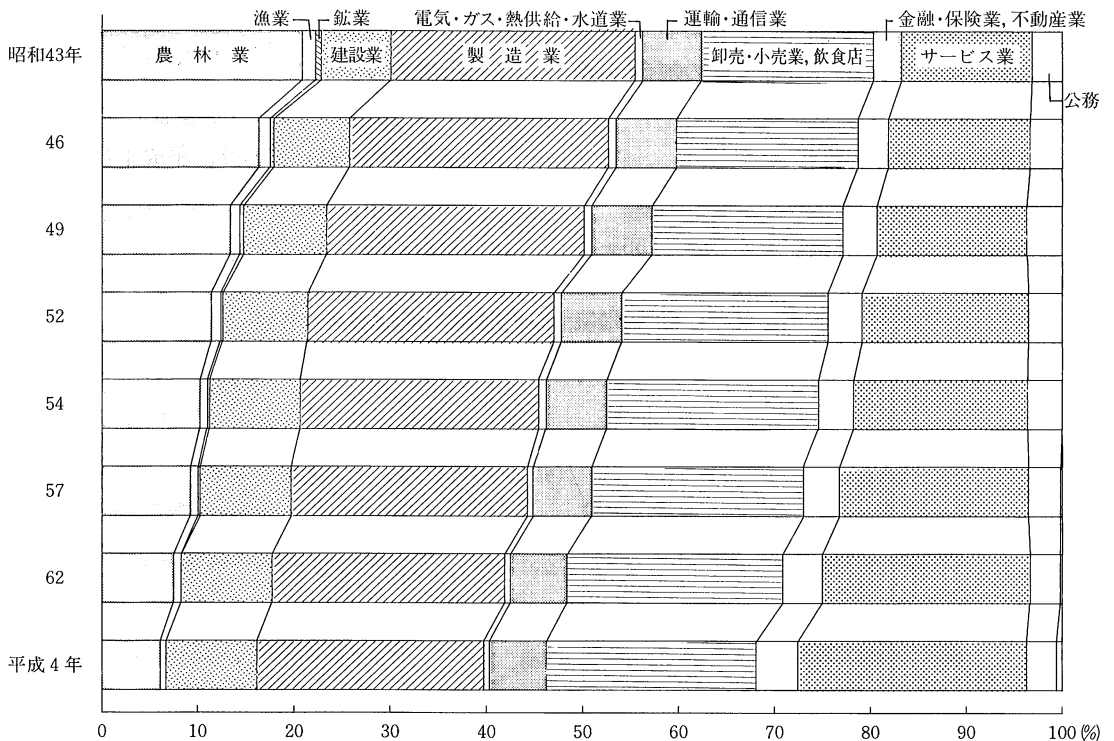
縮小し、全産業の5.9%を占めるに過ぎなくなっている。

「第2次産業」では、「製造業」は昭和49年以降縮小傾向で推移しており、5年前と比べ0.6ポイント縮小し、全産業の23.7%となっているのに対し、「建設業」は57年以降縮小傾向で推移していたが、5年前と比べ0.2ポイントとわずかながら拡大し、全産業の9.5%

となっている。

「第3次産業」では、「サービス業」の拡大傾向が目立っており、5年前と比べても2.0ポイント拡大し、全産業の23.4%を占めるに至っている。これに対し、「卸売・小売業、飲食店」は5年前と比べると0.2ポイントとわずかながら縮小し、全産業の22.2%となっている。(表-3・図-4)

図-4 産業(大分類)別構成比の推移(昭和43年~平成4年)



有業者……ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を持っており、10月1日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者をいう。

ただし、家族従業者は、収入を得ていなくても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者となる。

無業者……ふだん収入を得ることを目的とした仕事を持っていない者をいう。すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び仕事をしていてもときたま臨時的にしかならない者をいう。

調査から

2. 高齢者の就業状態

(1) 男女、年齢階級別にみた就業状態別構成 就業を指向する60歳代前半の男子

55歳以上の高齢者について就業状態を有業者と無業者に分類し、さらに無業者について、求職者(無業者のうちの仕事を探している者)、非求職就業希望者(無業者のうち就業希望を持ちながら仕事を探していない者)、就業非希望者に区分し、それぞれ年齢階級別人口に占める割合をみると、男女とも年齢階級が高くなるに従って、有業者の割合(有業率)が低下し、無業者のうちの就業非希望者の割合(引退率)が上昇している。(図-5)

(2) 就業状態別構成の推移

55歳から69歳の有業率は男女とも上昇

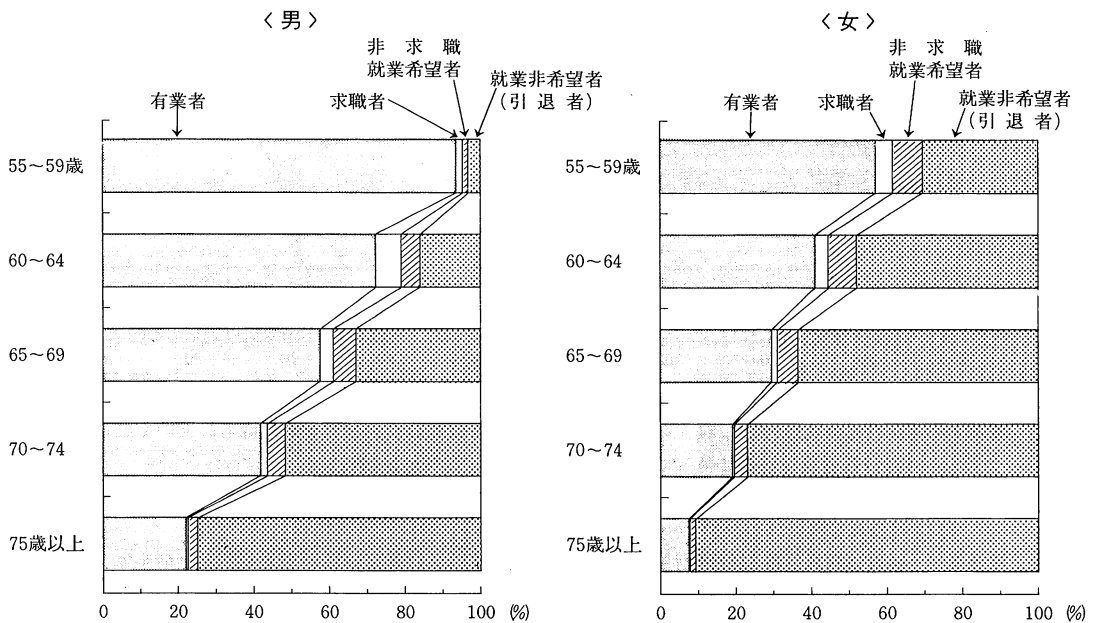
55歳以上の者の有業率をみると、「55~59

歳」では、男子93.4%、女子56.9%、「60~64歳」では、男子72.3%、女子41.1%、「65~69歳」では、男子57.5%、女子29.6%、「70~74歳」では、男子41.8%、女子18.9%、「75歳以上」では、男子21.9%、女子7.4%となっている。

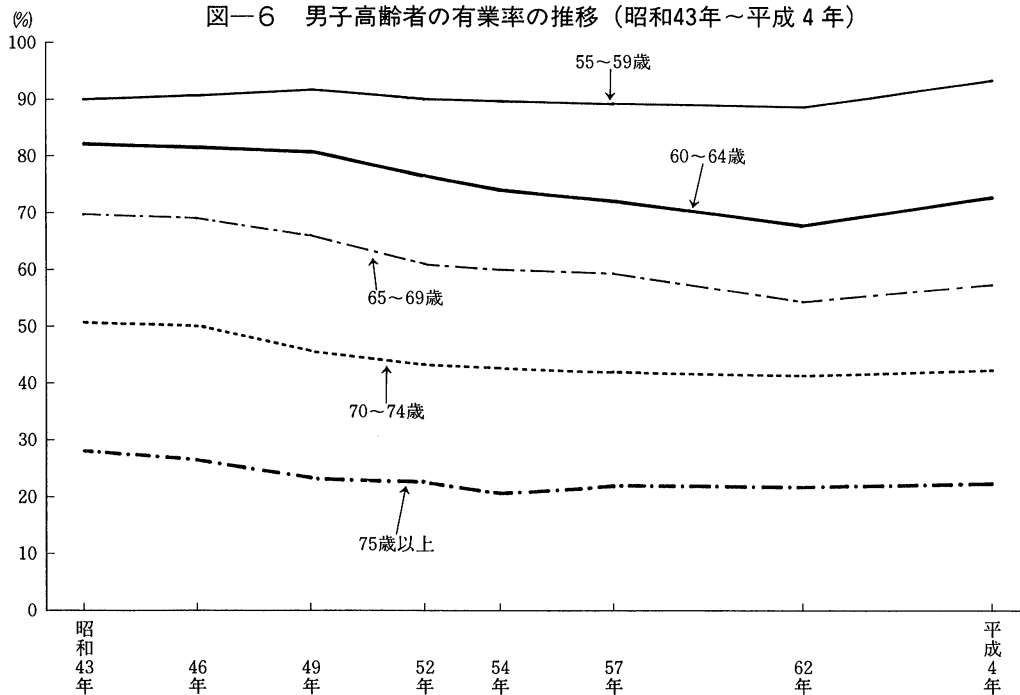
有業率を昭和43年以降の推移でみると、男子は昭和62年までは「55~59歳」でほぼ横ばい、60歳以上の各階級ではおおむね低下傾向にあったが、平成4年では各年齢階級で上昇に転じており、70歳未満で上昇幅が大きくなっている。

女子は各年齢階級ともおおむね緩やかな上昇傾向が続いており、平成4年では、65歳未満の各年齢階級の上昇幅が大きくなっている。(図-6・図-7)

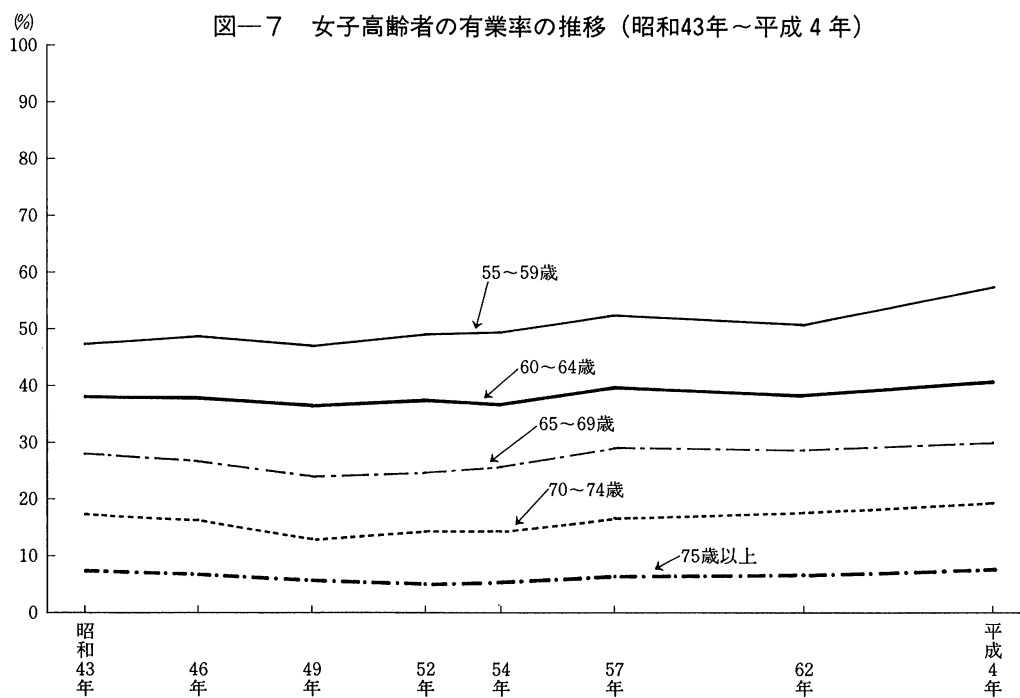
図-5 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無別構成 —55歳以上人口— (平成4年)



図一六 男子高齢者の有業率の推移（昭和43年～平成4年）



図一七 女子高齢者の有業率の推移（昭和43年～平成4年）



■ 調査から

3. 都道府県別の就業状態

東高西低の男子有業率,
北陸, 東海, 山陰等で高い女子有業率

有業率を都道府県別にみると, 男子(全国平均は77.6%)は愛知県が81.3%で最も高く, 静岡県, 長野県などが続いている。また, 長崎県が70.9%で最も低く, 沖縄県, 鹿児島県などが続いている。

地方別の傾向をみると, 関東各都県はほぼ79%台, 北陸・東海各県は77~81%とこれらの地方が比較的高く, 四国各県は73~76%, 九州各県は71~75%とこれらの地方が比較的低くなっており, 東日本で高く, 西日本で低い傾向がみ

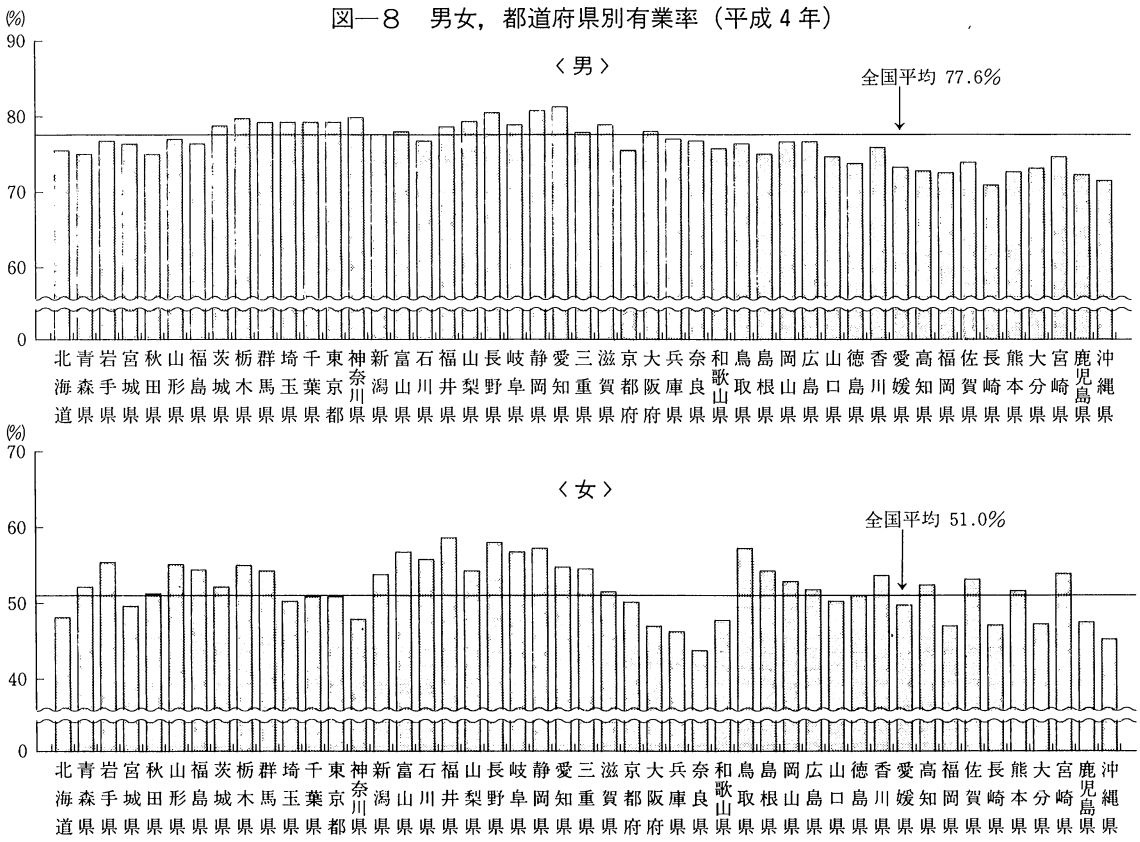
られる。

また, 女子(全国平均は51.0%)は, 福井県が58.6%と最も高く, 長野県, 静岡県などが続いている。また, 奈良県が43.7%で最も低く, 沖縄県, 兵庫県などが続いている。

地方別の傾向をみると, 北陸, 東海各県は54~59%, 山陰各県は54~57%, 北関東各県は52~58%, 東北各県は50~55%と比較的高く, 南関東各都県は48~51%, 近畿各府県は44~52%, 北海道は48%, 四国各県は50~54%, 九州各県は47~54%と大都市圏の各都府県や日本の南と北で比較的低くなっている。(表-4・図-8)

(総務庁統計局)

図-8 男女, 都道府県別有業率 (平成4年)



表一 4 男女，都道府県別有業率（昭和62年，平成4年）

（単位：％）

	昭和62年			平成4年			平成4年－昭和62年		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	62.2	77.0	48.2	63.9	77.6	51.0	1.7	0.6	2.8
北海道	59.1	75.7	44.0	61.1	75.5	48.1	2.0	△ 0.2	4.1
青森県	61.0	75.4	48.4	62.7	75.0	52.1	1.7	△ 0.4	3.7
岩手県	65.5	77.3	54.9	65.5	76.8	55.4	0.0	△ 0.5	0.5
宮城県	61.3	76.8	46.7	62.6	76.4	49.6	1.3	△ 0.4	2.9
秋田県	62.1	77.0	49.1	62.3	75.0	51.2	0.2	△ 2.0	2.1
山形県	65.1	76.9	54.2	65.5	77.0	55.1	0.4	0.1	0.9
福島県	64.6	77.1	53.0	65.0	76.4	54.4	0.4	△ 0.7	1.4
茨城県	65.1	79.6	50.8	65.3	78.8	52.1	0.2	△ 0.8	1.3
栃木県	65.5	78.3	52.9	67.2	79.7	55.0	1.7	1.4	2.1
群馬県	66.0	79.3	53.5	66.5	79.2	54.3	0.5	△ 0.1	0.8
埼玉県	62.6	78.6	46.5	64.9	79.3	50.2	2.3	0.7	3.7
千葉県	62.3	79.0	45.6	65.2	79.3	50.9	2.9	0.3	5.3
東京都	62.9	78.1	47.5	65.2	79.3	50.9	2.3	1.2	3.4
神奈川県	61.6	78.5	44.0	64.3	79.9	47.9	2.7	1.4	3.9
新潟県	64.2	76.6	52.7	65.2	77.6	53.8	1.0	1.0	1.1
富山県	65.6	77.5	55.1	66.9	78.0	56.8	1.3	0.5	1.7
石川県	64.6	76.7	53.5	65.7	76.7	55.7	1.1	0.0	2.2
福井県	67.5	78.6	56.8	68.2	78.6	58.6	0.7	0.0	1.8
山梨県	64.7	77.9	52.3	66.5	79.4	54.2	1.8	1.5	1.9
長野県	68.3	80.3	57.3	68.8	80.5	58.0	0.5	0.2	0.7
岐阜県	66.6	79.4	54.9	67.4	78.9	56.7	0.8	△ 0.5	1.8
静岡県	68.0	80.7	55.8	68.7	80.7	57.3	0.7	0.0	1.5
愛知県	65.6	79.9	51.5	68.0	81.3	54.7	2.4	1.4	3.2
三重県	63.4	78.2	50.0	65.7	77.9	54.5	2.3	△ 0.3	4.5
滋賀県	63.8	78.6	49.9	64.9	78.9	51.5	1.1	0.3	1.6
京都府	60.2	74.8	46.7	62.3	75.5	50.1	2.1	0.7	3.4
大阪府	60.0	76.7	43.9	62.1	78.0	47.0	2.1	1.3	3.1
兵庫県	59.1	75.9	43.6	61.0	77.0	46.3	1.9	1.1	2.7
奈良県	58.3	76.6	41.6	59.4	76.7	43.7	1.1	0.1	2.1
和歌山県	59.7	75.4	45.7	60.8	75.7	47.7	1.1	0.3	2.0
鳥取県	65.8	75.2	57.1	66.2	76.4	57.2	0.4	1.2	0.1
島根県	64.7	77.3	53.4	63.9	75.0	54.2	△ 0.8	△ 2.3	0.8
岡山県	63.3	77.0	50.9	64.2	76.6	52.9	0.9	△ 0.4	2.0
広島県	61.2	75.8	47.7	63.7	76.6	51.8	2.5	0.8	4.1
山口県	59.0	73.2	46.7	61.6	74.6	50.3	2.6	1.4	3.6
徳島県	61.0	74.0	49.3	61.6	73.8	51.0	0.6	△ 0.2	1.7
香川県	62.8	76.0	50.9	64.1	75.9	53.6	1.3	△ 0.1	2.7
愛媛県	61.6	74.8	50.2	60.7	73.3	49.8	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.4
高知県	60.7	72.0	50.7	61.8	72.7	52.4	1.1	0.7	1.7
福岡県	55.7	70.3	42.7	59.0	72.5	47.0	3.3	2.2	4.3
佐賀県	61.2	73.9	50.4	62.7	73.9	53.1	1.5	0.0	2.7
長崎県	56.7	71.7	43.8	58.0	70.9	47.1	1.3	△ 0.8	3.3
熊本県	59.1	72.1	48.0	61.3	72.6	51.6	2.2	0.5	3.6
大分県	59.6	73.7	47.5	59.2	73.1	47.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3
宮崎県	62.0	74.2	51.8	63.4	74.6	53.9	1.4	0.4	2.1
鹿児島県	60.3	74.2	48.5	58.8	72.2	47.5	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.0
沖縄県	56.8	72.8	41.8	57.9	71.5	45.3	1.1	△ 1.3	3.5

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
平成2年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	123.3
4. 7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	122.7
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	123.1
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	126.8
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	124.6
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.4
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	121.3
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	122.9
2	880 920	2 912 012	0.44	106 583	64 666	142	182 976	5 090	115.5
3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	122.6
4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	118.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	114.7
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	119.0
7	891 127	2 920 054	...	109 642	65 331	139	177 547	6 291	P 122.4
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平2年=100	
平成2年	123 611	3.30	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	100.0
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
4. 6	124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	96.4
7	124 324	△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	96.1
8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	93.1
9	124 357	0.76	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	97.0
10	124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	93.8
11	124 446	0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	92.5
12	124 525	△1.00	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	91.9
5. 1	124 400	1.06	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	91.4
2	124 531	△0.36	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	92.8
3	124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	124 533	P△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	P 124 500	P 1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	P 124 640	...	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成2年	
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3	
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4	
462 579	129.6	104.6	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	4. 7	
300 749	84.2	104.0	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8	
290 266	81.2	103.9	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9	
291 327	81.5	103.6	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10	
313 269	87.6	103.7	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11	
861 696	241.1	103.6	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12	
302 824	85.1	103.5	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5. 1	
292 422	82.2	103.6	1.12	105.4	322 635	904 908	81 289	541	2	
321 180	90.2	102.9	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	3	
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	4	
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5	
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6	
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	...	949 051	95 426	658	7	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成2年	
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3	
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601	4	
534 904	153.0	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	4. 6	
554 937	140.3	106.5	1.05	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7	
333 189	89.0	106.1	1.03	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8	
293 717	79.2	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9	
293 750	79.3	105.8	0.97	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10	
310 770	83.1	105.8	0.94	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11	
841 288	233.2	105.9	0.92	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12	
308 009	83.1	105.4	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5. 1	
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	2	
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3	
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4	
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5	
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6	
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
4.8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853
4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年8月1日			市 町 村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 845 382	2 921 999	1 945	892 250	下 妻 市	33 731	35 209	49	10 177
市 部	1 552 160	1 598 518	838	522 542	水 海 道 市	42 340	42 796	△ 3	11 663
郡 部	1 293 222	1 323 481	1 107	369 708	常陸太田市	37 624	39 089	80	11 472
水 戸 市	234 968	246 618	81	89 743	勝 田 市	109 825	113 270	109	38 079
日 立 市	202 141	201 933	16	71 141	高 萩 市	35 320	35 359	△ 26	11 176
土 浦 市	127 471	130 845	△ 58	44 367	北 茨 城 市	51 093	51 650	23	15 600
古 河 市	58 231	58 904	25	18 680	笠 間 市	30 811	30 479	20	8 741
石 岡 市	50 618	52 178	49	16 214	取 手 市	81 665	84 300	34	27 433
下 館 市	66 028	66 649	11	19 989	岩 井 市	43 102	44 002	42	11 657
結 城 市	53 288	53 741	△ 5	14 891	牛 久 市	60 693	64 105	155	19 579
龍ヶ崎市	57 238	63 145	124	19 645	つ く ば 市	143 396	151 898	119	52 716
那珂湊市	32 577	32 348	△ 7	9 579					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年8月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 109	99	37 738	稲敷郡	138 137	147 141	328	41 664
茨城町	35 651	35 929	16	9 433	江戸崎町	14 638	18 285	92	5 366
小川町	18 483	19 093	△ 53	4 922	美浦村	14 348	16 316	51	4 997
美野里町	21 751	22 907	87	6 414	阿見町	42 192	43 832	37	13 786
内原町	14 931	15 006	△ 15	3 847	莩崎町	25 070	25 895	33	7 343
常北町	11 322	11 996	21	3 413	新利根村	9 177	10 030	61	2 558
桂村	6 688	6 767	0	1 906	河内村	11 201	11 448	45	2 825
御前山村	4 965	4 874	△ 1	1 372	桜川村	8 060	7 902	1	1 804
大洗町	20 745	20 537	44	6 431	東村	13 451	13 433	8	2 985
西茨城郡	72 891	75 405	49	20 824	新治郡	89 978	93 040	90	24 838
友部町	30 965	33 044	39	9 668	出島村	18 674	19 013	20	4 765
岩間町	16 006	16 383	27	4 542	玉里村	7 966	8 439	3	2 323
七会村	2 711	2 673	1	657	八郷町	29 417	30 295	38	7 111
岩瀬町	23 209	23 305	△ 18	5 957	千代田町	24 339	25 609	26	8 153
那珂郡	127 340	130 189	96	39 206	新治村	9 582	9 684	3	2 486
東海村	31 557	32 119	3	10 405	筑波郡	38 537	39 803	80	10 668
那珂町	42 561	44 003	61	12 869	伊奈町	26 604	26 587	41	7 299
瓜連町	8 517	9 258	△ 8	2 488	谷和原村	11 933	13 216	39	3 369
大宮町	25 537	26 165	44	8 018	真壁郡	80 448	80 743	4	20 361
山方町	8 780	8 653	△ 6	2 625	関城町	16 377	16 420	△ 4	4 057
美和村	5 283	5 040	3	1 376	明野町	18 183	18 220	12	4 809
緒川村	5 105	4 951	△ 1	1 425	真壁町	20 833	20 833	2	5 278
久慈郡	49 201	47 876	△ 34	13 739	大和村	7 838	7 802	△ 4	1 860
金砂郷村	10 424	10 450	7	2 897	協和町	17 217	17 468	△ 2	4 357
水府村	7 031	6 799	△ 11	1 968	結城郡	55 328	56 985	46	14 282
里美村	4 679	4 602	△ 5	1 295	八千代町	24 351	24 833	4	5 751
大子町	27 067	26 025	△ 25	7 579	千代川村	8 973	9 259	15	2 307
多賀郡	12 928	13 148	9	3 838	石下町	22 004	22 893	27	6 224
十王町	12 928	13 148	9	3 838	猿島郡	132 995	138 521	60	37 530
鹿島郡	186 811	191 927	77	57 506	総和町	44 844	46 365	12	13 669
旭村	11 270	11 375	18	2 600	五霞村	9 468	10 254	△ 31	2 708
銚田町	28 370	28 413	5	7 281	三和町	36 164	38 906	57	10 425
大洋村	10 483	10 891	11	2 864	猿島町	15 597	15 492	4	3 400
大野村	13 865	14 469	9	3 983	境町	26 922	27 504	18	7 328
鹿島町	45 227	45 781	△ 30	15 164	北相馬郡	89 682	97 018	196	27 910
神栖町	40 351	42 938	74	14 336	守谷町	36 427	42 807	187	12 807
波崎町	37 245	38 060	△ 10	11 278	藤代町	32 744	33 621	0	9 604
行方郡	73 853	74 576	7	19 604	利根町	20 511	20 590	9	5 499
麻生町	17 774	17 433	△ 3	4 137					
牛堀町	6 418	6 334	△ 2	1 631					
潮来町	24 445	25 516	13	7 640					
北浦村	11 107	10 958	△ 8	2 528					
玉造町	14 109	14 335	7	3 668					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
4.5	81.1	81.3	85.1	83.1	74.9	78.7	80.0	72.6	79.4
6	177.5	169.1	186.2	182.5	117.2	166.0	85.2	178.8	201.6
7	129.6	139.2	127.6	136.8	208.5	116.6	191.1	120.4	98.8
8	84.2	84.7	88.9	85.2	78.1	79.2	90.1	84.0	81.7
9	81.2	81.3	88.0	82.5	78.0	81.6	79.9	70.5	80.0
10	81.5	81.7	85.9	83.3	77.5	82.8	77.3	70.4	79.9
11	87.6	89.0	86.0	94.3	78.1	83.9	76.0	70.5	82.4
12	241.1	231.2	252.7	236.0	130.6	235.9	204.6	237.0	266.6
5.1	85.1	83.0	85.3	84.6	79.5	87.9	76.6	69.7	89.3
2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6
3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業・ 飲 食 店	金 融・ 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
4.5	105.0	104.9	103.9	103.6	105.3	99.5	117.3	106.8	104.7
6	104.6	104.2	103.1	103.3	98.9	100.5	113.4	107.0	105.3
7	104.6	103.8	103.5	102.9	98.8	96.9	114.2	107.7	106.4
8	104.0	103.2	102.5	102.3	98.4	96.9	113.5	107.1	105.6
9	103.9	102.8	101.9	101.8	99.1	97.1	113.2	106.8	106.6
10	103.6	102.3	103.5	101.4	99.2	96.4	111.8	106.6	107.3
11	103.7	102.2	104.6	101.3	99.2	96.6	109.8	106.3	107.8
12	103.6	102.1	104.3	101.1	99.0	96.9	109.8	106.4	107.8
5.1	103.5	102.1	104.6	100.6	98.9	97.3	113.0	105.2	107.7
2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5
3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
4.5	91.1	90.3	92.0	89.2	108.9	93.3	92.0	94.5	93.5	93.4
6	100.4	99.3	101.3	100.4	91.8	100.6	93.1	99.9	103.3	103.3
7	99.6	99.1	106.1	98.6	111.5	101.0	95.5	107.8	101.5	102.7
8	87.0	87.7	95.7	85.0	112.8	92.6	93.3	94.6	84.4	89.3
9	94.8	94.4	95.4	94.8	100.2	96.9	91.7	91.8	95.8	97.2
10	98.0	97.4	99.3	97.9	103.0	100.2	90.8	100.7	99.8	100.9
11	97.4	97.8	99.1	98.8	110.1	99.6	91.1	93.7	96.0	99.9
12	94.6	95.2	96.0	94.9	98.6	100.6	91.6	99.4	92.3	96.8
5.1	84.3	83.7	84.7	81.6	97.2	91.5	86.0	92.5	86.4	86.6
2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5
3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4.8	9 256	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05
4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4. 8	21 000	957	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	977	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	973	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	949	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5. 1	...	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	...	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	...	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317
4	...	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	...	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	...	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	897	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4. 8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5. 1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314
4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	機 械 工 業							
鉄鋼業		非 鉄 金 工 業	鉄 属 属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
平成2年		126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3		131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
4		123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1	
4. 7		122.7	122.8	97.0	152.4	140.3	110.5	112.0	116.8	50.2	109.9	106.9	196.7	123.9	
8		123.1	123.1	106.0	152.3	130.6	109.3	107.3	119.4	47.3	109.9	115.1	200.3	138.2	
9		126.8	126.8	108.8	177.4	139.0	113.9	108.1	124.7	48.0	109.2	113.0	198.5	138.9	
10		124.6	124.7	109.1	151.6	138.5	111.8	109.9	121.2	49.4	109.3	111.5	197.7	146.1	
11		121.4	121.4	105.4	161.1	132.1	105.3	107.1	110.2	47.4	103.5	110.5	204.4	133.9	
12		121.3	121.4	107.6	144.1	129.7	106.2	107.9	110.9	51.8	99.5	109.3	203.1	138.2	
5. 1		122.9	122.9	106.1	137.7	137.8	110.6	111.4	120.1	48.2	101.4	108.9	217.1	132.5	
2		115.5	115.5	108.0	148.5	124.9	97.0	96.7	102.9	49.3	82.1	108.3	223.7	134.6	
3		122.6	122.6	103.1	155.9	134.8	107.5	97.6	123.6	51.3	92.9	110.3	187.5	137.7	
4		118.7	118.7	105.1	142.8	137.3	100.9	96.1	111.3	43.5	94.2	106.4	200.5	151.6	
5		114.7	114.8	106.6	148.3	149.3	97.7	91.0	111.4	46.3	86.1	100.2	184.9	138.2	
6		119.0	119.0	117.9	r 156.6	153.7	r 97.7	r 93.4	107.4	48.4	r 89.1	r 108.2	173.0	241.5	
7P		122.4	122.5	118.2	147.4	167.2	105.3	99.8	118.8	46.7	93.5	106.7	191.6	152.3	
対前月増減率 (%)		2.9	2.9	0.3	△5.9	8.8	7.8	6.9	10.6	△3.7	4.9	△1.3	10.8	△36.9	
対前年同月増減率		△0.2	△0.2	21.9	△3.3	19.1	△4.8	△10.9	1.7	△7.0	△14.9	△0.2	△2.6	23.0	

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	バルブ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成2年		127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
3		126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
4		120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2
4. 7		123.3	140.0	82.1	137.5	103.4	132.0	103.8	75.5	88.7	105.0	97.4	110.3	121.2
8		120.0	134.3	82.8	138.0	100.0	120.0	98.1	85.7	87.4	104.3	73.4	109.8	121.3
9		122.9	138.3	83.2	138.1	94.6	105.2	92.9	79.8	86.2	100.2	93.1	95.9	123.6
10		126.5	143.6	84.9	132.8	101.5	128.2	102.5	74.7	89.3	98.7	92.8	102.9	122.6
11		119.2	140.7	81.4	135.0	99.4	128.1	105.0	72.6	87.9	93.3	83.8	96.1	118.5
12		119.2	136.6	82.3	137.8	100.4	123.2	107.7	73.4	88.6	101.4	89.4	102.4	119.8
5. 1		116.5	139.9	79.2	128.3	98.2	114.4	99.6	72.9	88.8	103.7	84.4	119.4	123.3
2		114.9	145.9	79.0	112.1	98.3	117.5	92.0	69.6	93.7	100.8	79.8	113.7	115.6
3		120.4	140.6	76.2	162.1	101.3	116.6	101.2	85.2	95.0	105.6	73.0	132.1	123.7
4		119.0	139.1	75.9	143.7	102.4	122.9	99.6	80.6	87.2	115.5	76.6	115.0	118.2
5		121.2	136.9	76.3	126.4	97.1	117.7	90.1	71.2	84.6	108.2	86.4	116.9	115.4
6		123.3	136.8	77.6	r 148.7	101.5	122.3	98.4	75.8	91.5	104.8	r 83.1	104.3	r 117.4
7P		125.9	141.1	79.0	132.9	93.2	110.6	101.6	69.7	84.7	95.7	83.3	74.7	117.1
対前月増減率 (%)		2.1	3.2	1.8	△10.6	△8.2	△9.6	3.3	△8.0	△7.4	△8.7	0.3	△28.4	△0.2
対前年同月増減率		2.1	0.8	△3.8	△3.3	△9.9	△16.2	△2.1	△7.7	△4.5	△8.8	△14.4	△32.3	△3.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成2年		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
4		124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8
4.7		125.2	125.2	101.0	141.0	162.6	112.1	116.0	119.6	41.8	104.4	111.6	177.8	153.9
8		123.9	123.8	109.5	137.8	133.7	111.7	109.8	122.6	39.3	104.1	115.3	169.3	146.6
9		127.7	127.7	113.2	162.9	158.3	113.3	114.7	121.2	40.1	101.8	118.5	172.9	165.0
10		123.8	123.8	108.3	136.5	153.6	109.6	108.2	120.0	42.2	101.5	114.8	174.7	161.7
11		122.9	122.9	107.7	141.4	152.0	106.4	110.9	111.4	40.1	95.6	112.4	176.1	171.8
12		123.2	123.2	107.9	138.4	154.3	110.0	112.8	117.9	42.7	92.6	109.9	177.4	151.5
5.1		121.8	121.8	107.3	126.3	149.8	113.5	113.8	123.4	40.5	95.6	105.2	177.6	148.6
2		118.4	118.4	122.6	138.9	136.8	101.4	106.6	106.6	40.4	78.4	111.1	172.8	162.5
3		123.6	123.6	113.5	139.9	149.8	114.4	109.5	131.7	42.4	85.8	113.7	157.6	154.2
4		126.8	126.8	111.7	126.6	163.0	111.8	122.3	116.6	36.3	87.7	107.1	179.9	183.6
5		120.2	120.3	110.7	137.6	158.6	104.7	100.3	114.1	38.5	79.9	104.7	154.1	152.5
6	r	123.1	r123.1	r109.3	r139.2	174.9	r102.4	102.8	r112.4	39.7	r80.6	r106.4	152.9	196.7
7P		122.5	122.5	113.2	134.1	172.2	106.7	96.7	125.4	38.3	84.3	104.9	171.2	148.2
対前月増減率 (%)		△0.5	△0.5	3.6	△3.7	△1.5	4.2	△5.9	11.6	△3.7	4.6	△1.4	11.9	△24.6
対前年同月増減率		△2.1	△2.1	12.0	△4.9	5.9	△4.8	△16.6	4.9	△8.6	△19.3	△6.0	△3.8	△3.7

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成2年		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3		130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
4		124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6
4.7		128.5	141.0	77.9	122.4	108.6	142.9	104.8	84.0	92.2	102.2	125.4	110.3	124.1
8		125.0	135.9	81.2	121.8	106.6	136.6	107.1	87.8	88.6	104.0	119.7	109.8	122.7
9		126.0	137.8	77.5	123.9	99.7	108.6	98.0	92.8	91.9	103.0	127.7	96.0	124.6
10		127.2	142.8	82.0	117.8	107.1	143.0	108.9	86.6	87.1	101.3	126.3	102.9	122.3
11		122.0	137.5	82.9	114.2	104.3	132.0	108.6	86.7	88.7	101.2	119.3	96.2	120.2
12		121.3	141.0	79.0	116.3	104.6	131.3	108.2	85.1	89.7	105.6	127.7	102.6	121.6
5.1		120.9	140.0	75.3	108.1	100.6	118.7	116.1	82.2	88.2	106.4	115.0	119.4	121.8
2		119.1	147.8	76.1	101.6	103.0	126.6	96.7	78.0	94.7	112.8	103.4	113.7	118.5
3		124.1	143.9	73.9	118.4	104.2	124.7	105.8	88.1	95.4	101.6	121.8	132.0	124.1
4		126.3	140.2	70.5	122.7	102.7	126.5	103.1	92.2	90.0	97.0	116.1	115.1	126.0
5		125.7	133.8	76.4	114.1	98.6	124.0	100.3	72.2	85.6	109.3	104.0	117.0	119.7
6		121.5	142.9	r139.7	r128.1	r107.1	136.5	109.3	r81.5	93.8	107.0	121.8	104.4	r121.8
7P		132.7	141.3	131.1	116.9	98.2	116.9	100.8	80.9	85.3	110.0	103.3	74.9	118.5
対前月増減率 (%)		9.2	△1.2	△6.1	△8.7	△8.3	△14.3	△7.8	△0.7	△9.1	2.8	△15.2	△28.3	△2.7
対前年同月増減率		3.3	0.2	68.3	△4.5	△9.6	△18.2	△3.8	△3.6	△7.5	7.6	△17.6	△32.1	△4.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	機 械 工 業				精 密 機 械				
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械						
ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9			
平成2年	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6			
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7			
4	124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5			
4. 7	126.5	126.4	135.5	118.3	147.6	147.5	179.5	98.3	80.1	79.7	120.6	86.6	123.5			
8	126.8	126.8	128.5	115.9	152.8	145.2	181.9	87.5	84.7	73.0	122.1	93.3	137.8			
9	126.9	126.9	122.7	115.9	155.5	150.4	189.0	88.5	78.5	68.9	119.5	94.5	139.4			
10	129.1	129.1	125.2	119.1	162.6	150.9	193.4	85.3	76.4	64.8	118.7	95.7	158.6			
11	129.1	129.1	122.1	119.4	169.1	151.4	195.1	85.7	67.1	63.2	118.6	98.2	136.5			
12	129.6	129.6	126.3	112.8	169.3	149.8	192.8	80.7	62.4	59.2	120.8	95.7	146.8			
5. 1	131.2	131.2	131.4	118.5	171.9	154.2	191.8	83.3	46.4	47.1	124.6	94.9	155.5			
2	129.4	129.4	126.6	111.2	179.1	149.2	192.1	80.1	54.2	45.0	122.5	103.3	167.3			
3	131.0	131.0	127.5	110.4	173.5	141.5	184.0	77.3	62.8	40.8	120.9	94.6	140.1			
4	119.3	119.3	118.0	115.4	163.3	125.7	161.4	69.8	69.6	35.5	121.4	92.1	119.8			
5	116.1	116.1	118.6	116.7	166.4	117.3	148.2	66.4	80.6	39.2	108.4	97.1	115.9			
6	r 118.0	r 117.9	r 138.5	r 121.5	155.4	r 109.6	133.7	66.6	89.8	r 45.1	123.1	r 92.7	154.4			
7P	120.3	120.3	144.7	124.9	164.4	115.9	145.8	68.5	99.7	56.1	127.8	89.9	141.0			
対前月増減率 (%)	2.0	2.0	4.4	2.8	5.8	5.7	9.0	2.9	11.0	24.3	3.8	△3.1	△8.7			
対前年同月増減率 (%)	△4.8	△4.8	6.8	5.5	11.4	△21.4	△18.8	△30.3	24.5	△29.6	6.0	3.8	14.2			

年 月	鉱工業											鉦業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0	
平成2年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5	
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0	
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3	
4. 7	128.9	137.2	95.6	87.3	107.8	105.6	187.1	109.8	102.1	103.6	254.6	—	126.5	
8	129.1	135.1	92.4	90.3	107.5	98.8	175.1	111.0	101.9	105.3	207.7	—	126.8	
9	131.8	138.3	94.3	90.4	104.4	99.8	180.1	108.2	92.9	102.9	220.3	—	126.9	
10	136.3	141.2	94.6	89.0	103.3	82.9	174.3	108.0	101.0	102.5	233.8	—	129.1	
11	139.6	145.6	88.6	90.9	102.0	93.7	175.8	104.6	102.0	98.8	219.5	—	129.1	
12	143.1	143.2	91.5	92.3	102.5	94.6	186.3	104.0	104.7	96.0	190.7	—	129.6	
5. 1	138.4	143.2	93.5	95.0	103.8	105.7	159.0	104.8	109.0	94.8	211.4	—	131.2	
2	137.1	144.8	94.2	80.6	101.5	96.8	154.4	105.4	111.1	92.5	258.0	—	129.4	
3	138.1	140.7	210.5	131.6	103.2	95.0	133.1	106.1	114.7	94.3	226.9	—	131.0	
4	134.4	138.0	219.1	85.4	108.1	106.3	146.5	104.7	113.7	106.3	196.6	—	119.3	
5	138.0	137.4	204.1	82.7	109.8	101.9	121.4	109.3	116.2	108.3	206.6	—	116.1	
6	145.2	131.4	93.8	r 91.0	r 109.2	89.4	107.6	r 116.1	115.8	108.9	r 199.8	—	r 118.0	
7P	142.3	130.9	100.7	92.5	105.6	88.3	124.4	112.1	117.0	100.9	242.7	—	120.3	
対前月増減率 (%)	△2.0	△0.4	7.3	1.6	△3.3	△1.2	15.6	△3.4	1.1	△7.3	21.5	—	2.0	
対前年同月増減率 (%)	10.4	△4.6	5.4	6.0	△2.1	△16.4	△33.5	2.1	14.7	△2.6	△4.7	—	△4.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4. 8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5. 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201
4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う・ち A 重 油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
4. 5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 678	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458
5. 1	1 134 737	107 452	304 271	8 302	101 247	74 430	539 035	65 583
2	1 010 254	108 637	240 088	6 550	94 579	89 073	471 327	67 948
3	1 388 873	125 182	458 118	32 050	89 569	103 402	580 552	72 944
4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202
5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4.7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5.1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858
3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4.7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 652	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5.1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70
3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46
3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500
4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 得 所	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0	
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1	
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
4.6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6	
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7	
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8	
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3	
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9	
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4	
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3	
5.1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.2	334 211	19.3	105.5	
2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4	
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6	
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3	
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7	
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2	
全 国												
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0	
3	548 769	463 852	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3	
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
4.6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5	
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7	
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0	
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5	
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6	
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4	
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4	
5.1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3	
2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4	
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7	
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4	
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5	
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料: 総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	妻	計			
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4.6	59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737	371 824
7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	552 145	461 845	353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5.1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123
2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
4.6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864
5.1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758
2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4.8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5.1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8
4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4.8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5.1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2
4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 7	100.2	0.1	△ 0.8	104.2	98.0	99.6	98.4	96.2	103.9
8	100.1	△ 0.1	△ 0.9	104.2	97.8	99.3	98.4	96.7	103.9
9	100.1	0.0	△ 0.8	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	△ 0.4	△ 1.0	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	…	…	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9
3	99.2	…	…	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	…	…	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	…	…	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	…	…	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	…	…	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4. 8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48
4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成2年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4.7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5.1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75
4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成2年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4.7	660	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5.1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344
3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782
3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴覚 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成2年	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
4. 7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260
2	12 972	26 347	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277
3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352
4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	…	…	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984	
4. 8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79	
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71	
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92	
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55	
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89	
5. 1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80	
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64	
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84	
4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67	
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102	
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98	
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120	
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4. 8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5. 1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—
4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成2年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4. 8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5. 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28
4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成2年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
4. 8	134	43	132	2	8	83	4 026	9	309 401
9	192	51	144	2	5	99	4 782	188	319 555
10	83	45	126	2	8	84	3 217	—	376 566
11	112	56	189	3	19	109	4 474	—	502 528
12	179	74	262	10	15	124	5 373	67	713 125
5. 1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	5	17	149	5 797	828	718 188
3	241	73	189	6	24	144	6 305	288	775 780
4	225	81	235	5	19	141	5 389	807	420 798
5	147	65	187	4	8	124	5 585	153	374 585
6	94	44	148	6	6	85	2 873	4	154 484
7	68	43	138	7	6	66	3 350	—	212 393
8	91	39	123	—	7	80	3 755	—	280 851

資料：県消防防災課

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成5年9月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
磁気テープの都道府県に提供される統計データ	総務庁	統計要覧 平成4年版	下館市
労働力調査特別調査報告 平成5年2月	"	十王町第3次総合計画	十王町
防衛白書 平成5年版	防衛庁	統計要覧 平成4年版	協和町
保健所運営報告 平成4年	厚生省	川崎市市民所得 平成2年度	川崎市
工業統計表 用地・用水編 平成3年	通商産業省	市民経済計算年報 平成2年度	広島市
工業統計表 市町村編 平成3年	"	都道府県関係	
工業統計表 工業地区編 平成3年	"	新潟県経済要覧	新潟県
商業統計表 平成3年 流通経路別統計編	"	千葉県年齢別・町丁字別人口 平成5年度版	千葉県
資源統計年報 平成4年	"	商業統計調査報告(一般飲食店) 平成4年	東京都
石油等消費動態統計年報 平成4年	"	神奈川県商業 一般飲食店 平成4年	神奈川県
エネルギー生産・需給統計年報 平成4年	"	毎月勤労統計調査結果報告 平成4年	"
建設白書 平成5年版	建設省	福井県刊行物目録 第9号 平成4年度分	福井県
建築統計年報 平成5年度版	"	岐阜県統計書 平成4年	岐阜県
全国人口・世帯数表人口動態表 平成5年版	自治省	あいちの勤労 平成4年	愛知県
茨城県関係		あいちの鉱工業動向 平成4年	"
茨城県での生活	国際交流課	三重県市町村累年統計表	三重県
災害の記録 平成4年	消防防災課	大阪の商業 一般飲食店 平成4年	大阪府
大気環境測定結果 平成4年度	公害対策課	大阪府統計年鑑 平成4年度	"
養鶏試験場研究報告 平成5年	養鶏試験場	鳥取県の人口 平成4年	鳥取県
養鶏試験場年報, 茨城県 平成4年度	"	商業統計調査結果報告書 平成4年	山口県
鹿行の家畜衛生 平成4年度	鹿行家畜保健衛生所	市町村民所得推計結果 平成元年度	徳島県
県地方労働委員会年報 平成4年版	地方労働委員会	佐賀県統計年鑑 平成4年版	佐賀県
市町村関係		沖縄県統計年鑑 第36回 平成4年版	沖縄県
日立市の統計 1993	日立市	会社・公社・団体等関係	
いしおか統計 平成4年版	石岡市	北方四島将来構想に関する基礎研究 要覧 1993	総合研究開発機構 神奈川大学

